

り、また政保債も276億円(前月325億円)にとどまったため、事業債、地方債、政保債全体では333億円と前月(638億円)の半ば程度となる予定である。これは、36年の公社債投信発足当時の大量起債が満期になるなど償還総額が多額に上ることおよび起債環境が不芳なことから、関係者間で自主的に起債の繰延べ、削減が行なわれたことなどによる。国債の市中引受額は前年同月(500億円)を下回る400億円と決定され、証券会社引受分も33億円(前年同月77億円)にとどめられることとなった。

起債状況

(単位・億円、カッコ内純増ベース)

	42年			43年		42年計	41年計
	11月	12月	前年同月	1月(見込み)	前年同月		
合計	973 (647)	968 (638)	852 (602)	894 (333)	776 (485)	10,623 (6,622)	8,823 (5,767)
事業債	531 (308)	504 (275)	380 (206)	460 (5)	292 (85)	5,265 (2,753)	4,304 (2,150)
一般	350 (204)	333 (184)	252 (134)	258 (71)	145 (10)	3,431 (1,807)	2,614 (1,201)
電力	181 (104)	171 (91)	128 (72)	202 (66)	147 (75)	1,834 (946)	1,690 (949)
地方債	72 (45)	74 (38)	62 (36)	74 (52)	63 (45)	811 (531)	698 (449)
政保債	370 (294)	390 (325)	410 (360)	360 (276)	421 (355)	4,548 (3,638)	3,821 (3,167)
金融債	1,596 (526)	2,025 (676)	1,748 (634)	2,115 (940)	1,579 (584)	19,040 (6,287)	16,661 (5,703)
利付	631 (307)	729 (380)	748 (446)	995 (668)	731 (433)	7,805 (4,151)	7,561 (4,135)
割引	965 (219)	1,297 (296)	1,001 (189)	1,120 (272)	847 (151)	11,236 (2,136)	9,100 (1,568)
新規長期国債	1,000	200	200	400	500	5,950	8,000
証券会社引受分	40	40	80	33	77	695	770

実体経済の動向

◇先行き警戒観は一段と強まるも、経済活動は依然根強い拡大基調を継続

内外情勢がきびしさを増すにつれ、産業界には先行き警戒観が強まり、生産、投資計画を再検討しようとする気運も生じはじめている。しかし、末端需要はさして衰えをみせていないうえ、多くの企業が高水準の受注残を擁していることもあって、目下のところでは実際の生産、投資活動が大きく改まったとはみられず、経済活動は相変わらず根強い拡大基調を続けている。

最近における総需要の動向をおもな需要要因についてみると、まず、民間設備投資は一般資本財の出荷が、このところ相当な伸びを続けていることなどから推して、当面は引き続きかなりのテンポで増加しているものとみられる。ただ先行きについては、さすがに大企業の一部にも43年度以降の新規計画を再検討しようとする気運がみられはじめ、また、設備投資の先行指標である機械受注や、建設工事受注の足どりにもこれまでの顕著な増加によらずやく頭打ち気配がうかがわれる。もっとも、これらの受注の水準自体は依然高く、また企業にとっても、まだ先行きの需要動向をはっきり把握しがたい局面にあるだけに、従来の投資計画をここで大幅に減額修正するまでには至らないところが多いものとみられる。

設備投資と並んで総需要拡大の主軸となっていた個人消費は、労働力需給のひっ迫と企業収益の好調を反映した一般賃金水準の上昇、ボーナス支払いの増高、さらに、多額の米代金支払などによる農家所得の増大などから、依然高い伸びを続けている。現に、12月の全国百貨店売上げ高は、9月、10月ごろに比べるとやや伸び悩んだものの、なお前年比+15~16%の高い水準にある。また、消費動向に密接な関連のある銀行券発行高も、このところ根強い増勢をたどり、前年比+17%台の



高水準を継続している。

この間、内需圧力の強さを反映して、輸出は依然伸び悩みを示しており、とくに11月、12月は船舶輸出の落込みもあって前年比ほぼ横ばいとなった。

(生産——根強い増勢を継続)

11月の鉱工業生産(40年基準、新指数<sup>(注)</sup>、季節変動調整済み)は、+2.5%と前月(+0.6%)を上回る大幅な伸びを示した。このような大幅増加には、前月著減した鉄道車両や化学機械、運搬機械、金属機械等の反動増という一時的要因も見のがせないが、最近の動きを3ヵ月移動平均でならしめてみても、8月+1.9%、9月+1.6%、10月+2.2%と、引締め後も根強い増産基調が続き、前年同月比でも2割増程度の高水準を継続している。特殊分類別にみると、各財とも増加したが、とくに一般資本財は、化学機械、金属加工機械、農業用機械等一般機械の著増を主因に+9.6%と目だって増加したほか、輸送機械が上記の鉄道車両やトラックの生産増から+5.7%、また、建設資材も鉄構物の増加を中心に+1.1%とそれぞれ増加したため、投資財全体では+4.8%の増加となった。また耐久消費財も、自動車、家庭用電機を中心に+4.0%とかなりの増加となり、非耐久消費財もたばこ、繊維、化学の増加が響いて+2.6%の増加を示した。他方、生産財は鉄鋼、化学(医薬品を除く)が若干の減産となったものの、機械、石油、非鉄の増加を主因に+1.0%と根強い増加を示した。

(注) 通産省では、このほど生産・出荷・在庫の各指数につき、現行の35年基準を40年基準に改め、採用品目も増加(生産・出荷の採用品目は、旧指数350、新指数404)して実勢を反映するよう11月分から改訂した。なお、速報については、確報採用品目のうち、ほぼ確定的な数値の得られる品目(たとえば、生産の場合は270品目)につき伸び率のみを発表する扱いとした。

12月の鉱工業生産(季節変動調整済み)は、速報ベース(確報に対するカバレッジ77.0%)でみると+1.1%の続伸となった。12月の増加が前月に比べ小幅にとどまったのは、先月急増を示した機械

## 鉱工業生産の動向

(季節変動調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減率・%)

	41年		42年		42年		
	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10月	11月	12月
鉱工業	122.1	125.9	131.4	138.2	142.6	146.2	
指数							
前期(月)比	5.6	3.1	4.3	5.2	0.6	2.5	1.1
前年同期(月)比	20.1	20.2	19.0	19.5	19.4	19.7	20.3
投資財	6.8	4.8	6.3	6.1	-0.1	4.8	1.6
資本財	8.1	5.0	6.8	8.0	-0.5	6.7	1.6
同(輸送機械を除く)	8.0	0.4	11.2	9.1	-2.6	9.6	4.7
輸送機械	4.9	11.1	2.3	8.6	-2.2	5.7	
建設資材	3.8	4.5	5.0	2.1	0.4	1.1	1.0
消費財	4.6	0.1	3.6	5.3	2.0	2.5	0.4
耐久消費財	9.0	7.5	1.7	8.2	1.0	4.0	1.2
非耐久消費財	2.4	-2.5	3.2	3.8	1.9	2.6	-0.5
生産財	5.2	4.8	3.3	4.1	0.5	1.0	1.4

(注) 通産省調べ。12月は速報。  
前年同期(月)比は原指数による。

が、当月比較的ゆるやかな伸びにとどまったことによるものであるが、基調としては依然根強い上伸基調を続けているものとみられる。(ちなみに、12月の速報値を利用して四半期ごとの動きをみると、7~9月+5.2%、10~12月+5.3%と相変わらず高いテンポの伸びを示している)。特殊分類別の動きをみると、資本財は小型トラック等輸送機械の減産にもかかわらず、トラクター、化学機械等の増加から、前月の大幅増加(+6.7%)に引き続き、当月もかなりの増加(+1.6%)となったほか、建設資材も金属製建具等の増加から+1.0%の増加を示した。また消費財では、耐久消費財が乗用車、カラー・テレビ等を中心に+1.2%と増加したため、非耐久消費財の減少(-0.5%)にもかかわらず、消費財全体では+0.4%の微増となった。さらに生産財も粗鋼、汎用内燃機関等を中心に+1.4%と引き続き根強い増勢を示した。

(出荷——増加のテンポはやや鈍化)

11月の鉱工業出荷(40年基準、新指数、季節変動調整済み)は、前月減少(-0.9%)のあと、+2.6%と大幅な増加を示した。このような急増には、生産の場合と同様、鉄道車両、運搬機械等の反動

増もかなり影響している点はいなめないが、最近の動きを3ヵ月移動平均でならしてみても、8月+1.4%、9月+0.7%、10月+1.3%と相変わらず根強い増勢が続いている。特殊分類別にみると、一般資本財は、各種機械がほぼ軒並み増加したことを主因に+16.0%と、これまでにみられなかったほどの急増(38年以來の最高は42年7月の+8.8%)を示し、さらに輸送機械は、鉄道車両を中心に+3.6%、建設資材も鉄構物や亜鉛鉄板を中心に+2.3%の増加となったため、投資財全体では+5.2%と、昨年9月(+5.8%)に続く大幅増加となった。また非耐久消費財は、たばこ、洗剤、繊維を中心に+3.2%、生産財は鉄鋼、非鉄、機械を中心に+2.7%とそれぞれ増加した。ただ耐久消費財のみは、年末需要関係の家庭用電機の出荷が、例年より早めの10月にかなり進捗したことの反動もあって当月伸び悩んだため、-3.7%と減少を示した。

12月の鉱工業出荷(季節変動調整済み)は、速報ベース(確報に対するカバレッジ76.5%)で+0.8%とかなりの伸びを示したが、ここ数ヵ月の動きをならしてみても、出荷の足どりは生産の拡大テンポを多少下回る状態で推移している。(ちなみ

に、12月の速報値に基づいて四半期ごとの動きを試算すると、7~9月は+5.5%と、前記の生産の伸びを上回っていたが、10~12月は+2.9%と生産の伸びをかなり下回った)。特殊分類別の動きをみると、一般資本財は、前月の急増に引き続いて当月も合成樹脂加工機械、クレーン等を中心に+1.9%の伸びを示したが、各種トラック、大型乗用車が減少したため、資本財全体では1.9%の減少となった。また生産財も、鉄鋼の出荷減が大きく響いて-0.1%と微減した。一方、消費財では、非耐久消費財が写真フィルム、メリヤス生地等の出荷減から-1.6%と減少した反面、前月相当な減少を示した耐久消費財がエアコンディショナー、カラー・テレビ等を中心に+14.6%の大幅増加となったため、消費財全体では+5.7%の高い伸びを示した。

(在庫——増加傾向)

11月の鉱工業製品在庫(40年基準、新指数、季節変動調整済み)は、前月(+2.8%)に続き+2.4%とかなりの増加を示し、前年同月比でも+15.2%の水準に達した。特殊分類別にみると、一般資本財、建設資材を除いては各財とも増加し、とくに資本財輸送機械、耐久消費財の在庫増が目だった。すなわち、資本財輸送機械は大型乗用車、トラックの在庫増から+10.8%と目だって増加したが、一般資本財が、一般機械の減少を主因に-11.3%、建設資材も硬質塩ビ製品、製材の減少を主因に-2.6%とそれぞれ減少したため、投資財全体では-1.1%の減少となった。一方耐久消費財は、家庭用電機、二輪自動車、小型乗用車、暖・ちゆう房熱機器を中心に+11.3%の大幅増加となり、非耐久消費財も繊維、食品品を中心に+1.2%の増加となった。また生産財も、鉄鋼は減少したものの、非鉄、石油等の増加から+0.9%と若干の増加を示した。

11月の製品在庫率は上記のような在庫増にもかかわらず、出荷の増加がこれを上回ったため、-0.1%(在庫率指数85.9)の低下を示した。特殊分類別には、一般資本財の低下が著しい反面、輸

### 鉱工業出荷の動向

(季節変動調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減率・%)

	41年		42年		42年		
	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10月	11月	12月
鉱工業	122.0	125.5	130.2	137.3	138.5	142.1	
指 数							
工 前期(月)比	5.4	2.8	3.7	5.5	-0.9	2.6	0.8
業 前年同期(月)比	19.8	19.1	17.4	18.6	16.2	15.8	17.1
投資財	5.9	2.3	7.8	8.2	-6.3	5.2	-1.5
資本財	6.6	1.6	9.6	10.7	-8.6	6.3	-1.9
同 (輸送機械を除く)	7.6	0.5	9.1	9.2	-4.8	16.0	1.9
輸送機械	0.8	0.6	12.7	16.0	-21.2	3.6	
建設資材	4.5	3.1	6.5	0.4	0.2	2.3	0.3
消費財	4.9	1.5	1.1	5.7	1.7	1.1	5.7
耐久消費財	9.5	0.5	6.6	10.5	7.6	-3.7	14.6
非耐久消費財	3.3	1.4	-1.3	4.6	-0.3	3.2	-1.6
生産財	5.3	4.3	3.1	3.1	0.9	2.7	-0.1

(注) 通産省調べ。12月は速報。  
前年同期(月)比は原指数による。

### 鉄工業製品在庫の動向

(季節変動調整済み、特殊分類別は前年(月)末比増減率・%)

	41年		42年			42年		
	12月	3月	6月	9月	10月	11月	12月	
鉄工業	105.2	108.8	111.2	115.9	119.1	122.0		
指数								
前期(月)末比	-0.5	3.4	2.2	4.2	2.8	2.4	0.8	
前年同期(月)末比	2.2	3.5	6.5	9.7	12.6	15.2	17.8	
製品在庫率	84.7	86.1	83.0	83.0	86.0	85.9		
指								
投資	1.5	2.3	4.9	7.2	1.4	1.1	0.8	
資本	3.6	1.2	1.2	6.5	2.5	0.2	0.6	
同	6.6	4.2	2.7	11.0	7.7	11.3	4.3	
(輸送機械を除く)								
輸送機械	3.5	4.9	3.8	1.4	0.8	10.8		
建設資材	1.7	8.7	6.4	6.8	0.1	2.6	1.3	
消費財	0.6	5.0	1.4	2.2	3.1	4.6	1.3	
耐久消費財	0.7	18.1	2.7	0.2	1.2	11.3	3.1	
非耐久消費財	1.5	4.7	1.6	4.9	4.0	1.2	1.0	
生産財	1.1	2.3	2.4	4.5	3.4	0.9	1.5	

(注) 通産省調べ。12月は速報。  
前年同期(月)末比は原指数による。

送機械、耐久消費財はかなり上昇した。

12月の生産者製品在庫(季節変動調整済み)は、速報ベースでみると+0.8%と比較的小幅の増加となった。もっとも四半期ごとの動きをみると、このところ在庫増加のペースは若干高まっており(9月末は6月末比+4.2%、12月末は9月末比+6.1%)、鉄鋼など一部の業種では売れ行き不振に伴う在庫増のきざしもややみられはじめているようである。特殊分類別の動きを速報ベースでみると、耐久消費財を除いては各財とも増加した。すなわち、資本財では標準変圧器等一般資本財の増加(+4.3%)を主因に+0.6%の増加となった。また、建設資材ではコンクリートパイルなどの増加が響いて+1.3%の増加となり、生産財も粗鋼、アルミニウム、尿素等の増加から+1.5%と増加した。反面消費財では、非耐久消費財が増加したものの、耐久消費財が電気掃除機、カラー・テレビ等を中心に-3.1%とかなり減少したため、消費財全体では-1.3%の減少となった。

12月の製品在庫率(速報ベース)は、前記のような出荷、在庫の動きを映じて前月比横ばいとなった。

メーカー原材料在庫(35年基準、季節変動調整済み)は、9月+0.8%、10月+0.2%のあと、11月(速報)も鉄鋼、非鉄、石油等の原材料を中心に、+2.0%とかなりの増加を示した。特殊分類別には、素原材料が輸入分、国産分とも相当な増加を示したのが目だった。すなわち、ここ一両月減少傾向をたどってきた輸入素原材料は、原油、ボーキサイトを中心に+4.1%増加したほか、国産分が鉄くず、銅くず等を中心に+5.2%増加したため、素原材料全体では+4.6%とかなりの増加となった。この間、製品原材料は+0.2%とほぼ横ばいに推移した。

原材料消費(35年基準、季節変動調整済み)は、9月+0.9%、10月-0.3%のあと11月(速報)も+0.4%の小幅増加にとどまり、このところ、伸び率はいくぶん鈍化している。業種別にみると、石油、非鉄、機械等は増加したが、反面、鉄鋼が減少したのをはじめ、多くの業種で横ばいないし若干の減少となった。以上のような在庫、消費の動きを映じて、11月の原材料在庫率は+1.6%(在庫率指数69.6)と2ヵ月連続して上昇した。

10月の販売業者在庫(35年基準、季節変動調整済み)は、+1.3%と引き続き増加した。もっとも、増加のテンポはひとところに比べ多少鈍くなった。

### 製造工業原材料在庫および在庫率の推移

(季節変動調整済み、前期(月)末比増減率・%)

	42年			42年		
	3月	6月	9月	9月	10月	11月
在庫指数	141.8	155.0	155.2	155.2	155.5	158.6
前期(月)末比	4.9	9.3	0.1	0.8	0.2	2.0
素原材料	7.5	11.1	-2.2	0.4	-3.4	4.6
うち輸入分	7.7	8.9	-5.0	-0.5	-3.5	4.1
製品原材料	2.3	8.7	1.7	1.1	3.3	0.2
うち国産分	2.3	8.7	1.8	1.2	3.2	0.5
在庫率指数	67.0	70.6	68.2	68.2	68.5	69.6
素原材料	67.9	72.0	69.1	69.1	66.1	68.3
うち輸入分	68.0	71.2	65.3	65.3	62.3	63.5
製品原材料	69.9	73.2	71.3	71.3	73.4	74.1
うち国産分	69.7	73.1	71.3	71.3	73.3	74.2

(注) 通産省調べ、11月は暫定。

## 販売業者在庫の推移

(季節変動調整済み、前期(月)末比増減率・%)

	42年			42年		
	3月	6月	9月	8月	9月	10月
総合指数	213.5	238.7	265.8	260.4	265.8	269.3
前期(月)末比	8.5	11.8	11.4	5.2	2.1	1.3
素原材料	-7.4	15.0	-3.2	-3.4	-0.7	8.0
製品	10.5	11.2	13.8	6.3	2.3	0.9

(注) 通産省調べ、10月は暫定。

ている。財別にみると、素原材料は繊維原料、生ゴム等を中心に+8.0%と大幅な増加を示したが、製品は繊維がやや増加したものの、石油、鋼材が減少したため、+0.9%と小幅の増加にとどまった。

## (設備投資——依然高水準)

11月の機械受注額(海運を除く民需、季節変動調整済み)は、前月比+6.7%と前月に大幅増加(+44.5%)したあとも根強い増勢を持続した。業種別にみると、製造業は、前月著増した鉄鋼が反動減を示したものの、エチレン設備の大型化などを実施中の化学業界、大型の石油精製設備の建設を急ぐ石油業界からの発注を中心に、前月の著増(+60.3%)に続いて+2.8%の増加となった。また、非製造業(海運を除く)も、電力の発注増加を主因に+5.6%の増加となった。

12月の機械受注(海運を除く民需、季節変動調整済み)

## 需要先別機械受注の推移

(季節変動調整済み、月平均、単位・億円)

	42年			42年		
	4~6月	7~9月	10~12月	10月	11月	12月
民需	1,340	1,353	1,550	1,613	1,683	1,354
	(13.6)	(1.0)	(14.5)	(34.6)	(4.3)	(-19.6)
同/海運を除く	1,300	1,212	1,447	1,478	1,577	1,285
	(22.6)	(-6.7)	(19.3)	(44.5)	(6.7)	(-18.5)
製造業	787	756	917	971	998	781
	(24.8)	(-3.9)	(21.2)	(60.3)	(2.8)	(-21.7)
非製造業	566	600	621	657	645	562
	(5.7)	(5.8)	(3.7)	(9.0)	(-1.9)	(-12.8)
同/海運を除く	520	452	532	528	558	509
	(23.5)	(-13.0)	(17.5)	(22.2)	(5.6)	(-8.8)

(注) 経済企画庁調べ、カッコ内は前期(月)比増減率(%)。

整済み)は、前月比-18.5%とかなりの減少を示した。もっとも、これには前年の12月は鉄鋼業からの発注が集中したため、12月の季節指数(110.3)がやや高めとなっていることの影響も含まれており、実勢では、これよりいくぶん小幅の減少にとどまる模様である。なお、四半期別の動きとしては、10~12月期は7~9月期比+19.3%と依然相当な増勢を示している。

12月の動きを業種別にみると、石油精製設備の大型化を進めている石油業界からの発注が大幅に伸長し、また、機械、紙パルプも増加を示したが、反面、化学工業が反動減を示したほか、従来大幅な増加を続けてきた鉄鋼業からの発注も頭打ちとなってきたため、製造業では前月比-21.7%の減少となった。また非製造業(海運を除く)も建設業、運輸業などが伸び悩んだため-8.8%の減少を示した。

## ◇商品市況は繊維第1部を除き弱含み気配広がる

最近の商品市況をみると、昨年末から年初にかけて、繊維が綿糸の高騰を中心に全面高商状を呈したほかは、鉄鋼が、条鋼類を中心に一貫してじり安歩調をたどったのをはじめ、銅、鉛、重油、灯油、紙、合成樹脂等もそろって弱含みないしは弱保合い商状を示すなど、軟調裡に推移した商品が多かった。このように、繊維を除き一般に商況の地合いがいくぶん弱含み傾向をみせはじめた基本的な背景としては、年初早々公定歩合の再引上げや、米国のドル防衛措置の強化など、内外環境がきびしさを加えつつある情勢をながめて、先行きの需要減退などに対する警戒観が強まり、これに伴って実需筋の手当態度が慎重化し、流通段階の在庫調整が徐々に広まりつつある事情を指摘することができよう。たとえば、条鋼類では引締め強化を契機として、特約店や建設業者などの手当態度が一段と慎重化したためじり安歩調を続け、また、銅、石油等も、増産による需給地合いの変化もさることながら、実需筋や流通段階の仕ぶり慎重化が響いて軟化気配を強めている。

もっとも、このように弱含み商状を示した商品

についてみても、末端実需自体は、鉄鋼向け重油や造船向け厚板等一部の商品で伸び悩み気配がみられる程度で、総じてみると、なお堅調に推移しており、目先これが急速に減衰するという情勢にはないように見受けられる。他方、この間ひとり高値を追った繊維についてみても、定期市場における仕手筋の介入が市況急伸の直接のきっかけとなったにせよ、基本的には需給関係が依然引き締まりぎみに推移していることが大きな背景となっているように思われる。

このように、商品の需給地合いはこれまでに比べさほど大きく変化していないことから、商況の基調は、先行き警戒感の高まりによる市場人気の後退を背景に、ようやく軟化気配を強めつつあるものの、このまま大きく落ち込むような状況にはなく、なおしばらくは底堅い動きを続けるものと思われる。

次に、商品別の動きをやや詳しくみると、まず鉄鋼では、条鋼類が12月から年明け後にかけて一貫してじり安歩調を続けたのをはじめ、鋼板類もメーカー筋の生産調整続行にもかかわらず弱保合いとなり、また原料市況も軟化を続けるなど、総じて軟弱裡に推移した。こうした鉄鋼市況の軟化は、①公定歩合再引上げ、米国のドル防衛強化などを伝えて、年明け早々市場人氣が一段と後退し、実需筋ならびに間屋筋の鋼材手当てがさらに慎重化したこと、②粗鋼減産、ホット・コイルの操業休止など、供給面の抑制効果が流通段階に浸透するまでには至っていないこと、③条鋼類や厚板については、末端実需の一部にもようやく頭打ち気配が生じはじめたこと、などによるものとみられる。一方、繊維では、綿糸が年末から年初にかけて再び急騰し、これにつれてスフ糸、そ毛糸、生糸等も反発場面を呈するなど、ほぼ全面高商状となった。綿糸の高値は、定期市場における仕手筋の買あおりとカラ売り筋の買いもどしといった、いわば市場の取組み関係の要因が大きく影響している点はいなめないにしても、需給関係が、人手不足による供給面の制約もあって、相変わらず引

き締まりぎみとなっているという基本的な事情も見のがせない。また、生糸、スフ糸等の反発も、需給関係の底堅さを背景とした定期市場の買あおりによる面が大きいとみられる。非鉄では、銅は海外相場が比較的高水準を続けているにもかかわらず、先行き警戒感の高まりにより、間屋筋の売腰がやや弱まったことや、伸銅、電線等需要業界の手当態度が慎重化したことなどから小幅軟化し、また、鉛もバッテリー業界向け季節需要の一段かたがた中小ユーザーの仕ぶり慎重化を映じて弱含みとなった。この間亜鉛は、輸送難や電力事情悪化など季節的な供給面の制約から、市中玉が減少したため、引き続き強含みに推移した。

次に石油では、灯油は需要期にもかかわらず暖冬の影響もあって出荷が伸び悩み、市中玉が漸増したためかなり軟化し、またC重油も、秋口以降の原油処理増と鉄鋼の生産調整などによる末端実需の伸び悩みから引き続き弱含みとなった。このため、メーカー筋では1～3月の生産を自主的に調整し、早めに市況のテコ入れを図ろうとする動きをみせはじめている。セメントは、公共事業関係の建設工事が引き続き堅調に推移しているうえ、民需も依然衰えをみせていないため、荷動きは総じて活発で、市況は強保合いを続けた。また木材では、荷動き自体はさして活発ではなく、一部には先行きの需要動向に対する不安感もみられるものの、供給力不足を背景とした産地の高唱えに加え米材の値上がりが生じたため、市況は強含みとなった。化学のうち基礎薬品類は、総じて強保合い程度で推移したが、カセイソーダ、カーバイド等需給が引き締まっている品目についても、早晚増設設備の稼働が予定されているという事情もあって、ようやく頭打ち気配がみられはじめている。一方、合成樹脂では、塩ビは引き続き強含みぎみとなったが、ポリエチレン、ポリスチレンはともに軟調な地合いを続けた。紙についてみると、上質紙、コート紙等の洋紙が、生産調整の足並みの乱れに加え、需要面でもやや伸び悩んだことから軟化に転じたのをはじめ、板紙もいくぶん

供給過剰さみで、白板紙、黄ボールを中心に弱含みとなった。このため、コート紙等については、市況立て直し策として、メーカーによる市中過剰玉の買上げが検討されるに至っている。なお、砂糖は、昨年末ごろに、一部問屋筋が年末の資金繰り対策から換金売りに出たことが一つの契機となってかなりの軟化を示したが、メーカー間の生産調整が維持されていることもあって年明け後は小もどした。

#### (卸売物価——騰勢鈍化)

卸売物価(40年基準、新指数)は、11月に前月比+0.4%と大幅な上昇を続けたあと、12月も+0.1%と微騰した。もっとも、これは主として食料品(鶏卵、のり)の季節高や前半月を中心とした木材(国内原木、製材)の上昇によるもので、鉄鋼(棒鋼、くず鉄、特殊鋼)、繊維(生糸、人絹糸、スフ糸)等の主力商品は、いずれもかなりの下落を示した。また、工業製品についてみると、中小企業性製品は前月比微騰するなど、相変わらず根

強い動きを示したが、一方大企業性製品は微落したため全体では徐々に保合いとなった。以上の結果、42年平均の卸売物価は、前年比+1.9%と41年の+2.4%に引き続きかなりの上昇を示した(工業製品は41年+1.7%、42年+1.3%)。なお、1月にはいつてからの動きをみると、上旬中は木材(国内原木)が値上がりしたほか、繊維も綿糸、スフ糸を中心に再び上昇したため、食料(鶏卵、粗糖)、鉄鋼(条鋼類)、非鉄(銅くず)の下落にもかかわらず、前旬比+0.1%と微騰した。

#### (消費者物価——根強い騰勢続く)

消費者物価(東京)は、11月保合いのあと12月は前月比+0.4%と再びかなりの騰勢を示した。これは、前月下落の目だった食料が、くだもの、乳卵、加工食品等を中心に再び上昇したほか、住居費(設備修繕費)、光熱費(木炭、れん炭、プロパンガス)も根強い騰勢を続け、雑費も診療代の値上げが響いてかなり上昇したためである。この結果、42年平均でみると、前年の上昇率(+4.8%)

### 卸 売 物 価 指 数 の 推 移

(単位・%)

	ウ エ イ ト	下 降 期 (ピーク 38/11) 38/11 →40/7	上 昇 期 (ボトム 40/7) 40/7 →42/12	最 近 の 推 移							
				42 年			42 年 12 月			43年1月	
				10 月	11 月	12 月	上 旬	中 旬	下 旬	上 旬	
総 平 均	100.0	- 0.6	+ 5.9	+ 0.4	+ 0.4	+ 0.1	保 合	保 合	- 0.2	+ 0.1	
食 料 品	15.7	- 0.5	+ 10.2	+ 2.3	+ 0.3	+ 0.6	保 合	保 合	保 合	- 0.5	
繊 維 品	10.7	- 7.6	+ 9.7	+ 0.5	+ 0.3	- 0.5	- 0.5	+ 0.2	+ 0.2	+ 0.3	
鉄 鋼	9.7	- 3.6	+ 0.4	- 0.5	- 0.5	- 0.8	- 0.2	- 0.1	- 0.3	- 0.1	
非 鉄 金 属	4.4	+ 18.9	+ 16.8	+ 1.2	+ 6.8	+ 0.3	- 1.2	- 0.9	- 0.8	- 0.2	
金 属 製 品	3.8	+ 4.2	+ 4.6	+ 0.1	+ 0.5	- 0.1	保 合	保 合	保 合	保 合	
機 械 器 具	22.1	- 0.6	+ 1.0	- 0.1	- 0.1	+ 0.1	+ 0.1	保 合	保 合	保 合	
石 油・石 炭	5.6	+ 1.3	+ 0.1	+ 1.3	+ 0.7	+ 1.1	+ 0.4	+ 0.2	+ 0.3	+ 0.1	
木 材・同 製 品	6.2	- 2.8	+ 27.8	+ 0.3	+ 1.0	+ 0.2	+ 1.7	- 0.4	- 1.3	+ 1.3	
窯 業 製 品	3.0	- 1.0	+ 7.0	+ 0.2	+ 0.1	+ 0.3	+ 0.2	保 合	保 合	保 合	
化 学 品	7.6	+ 1.9	- 4.6	- 0.3	- 0.1	+ 0.2	保 合	- 0.1	保 合	保 合	
紙・パ ル プ	3.4	- 0.1	+ 2.9	- 0.1	- 0.2	- 0.1	+ 0.1	- 0.2	保 合	保 合	
雑 品 目	7.9	+ 1.1	+ 6.4	- 0.2	+ 0.5	+ 0.3	+ 0.2	+ 0.1	保 合	- 0.2	
工 業 製 品	82.0	- 1.2	+ 3.7	+ 0.1	+ 0.3	保 合	- 0.1	- 0.1	保 合	保 合	
うち											
大 企 業 性	59.6		+ 1.3	- 0.1	+ 0.2	- 0.1					
中 小 企 業 性	21.0		+ 10.5	+ 0.4	+ 0.4	+ 0.1					
非 工 業 製 品	18.0	+ 1.3	+ 15.9	+ 1.9	+ 1.0	+ 0.4	+ 0.4	- 0.1	- 0.4	+ 0.2	

(注) 本行調べ、40年基準指数による(12月旬間の推移のみ旧指数)。

を下回ったとはいえ、+4.1%とかなりの上昇を示した。費目別にみると、食料費、住居費が大幅に上昇し、また、年間の推移としては8月以降の騰勢が目立ち、春から夏にかけての落ち着いた動きとは対照的な足どりを示している。

なお、1月の消費者物価は、生鮮魚介、野菜、くだもの等生鮮食品の値上がりを主因に前月比+0.8%と引き続きかなりの上昇を示した(生鮮食品を除いた指数では前月比+0.1%の上昇)。

(輸出入物価——輸出物価は保合い、輸入物価は続騰)

12月の輸出物価(40年基準、新指数)は、前月比保合いとなった。国内市況の軟化などから、金属(条鋼類、鋼板類)、化学(ポリエチレン樹脂、カプロラクタム)、繊維等が下落したものの、機械が船舶を中心に上昇したため全体では保合いとなった。一方、輸入物価は前月比+0.4%と前月(同+1.1%)に引き続き上昇した。これは、鉱物性燃料(原油、C重油、原料用炭)がフレート高を映じて

#### 消費者・小売・輸出入物価の推移

(単位・%)

	ウエ イト	前年度比 上昇率		最近の推移			最 近の 前 年 同 月 比		
		41年度 平均	42年度 平均	42年					
				11月	12月	1月			
消 費 者 物 価	東 京	総合(季節商品を除く)	100.0	+4.8	+4.1	保合	+0.4	+0.8	+5.0
		食料	91.4	+5.4	+3.5	+0.8	+0.5	+0.1	+5.1
	京	住居	40.9	+2.7	+5.0	-0.4	+0.3	+1.9	+7.4
		光熱	10.7	+6.0	+4.3	+0.4	+0.4	+0.1	+2.9
		被服	4.5	+0.2	-0.2	+0.5	+0.3	-0.2	+1.1
		雑費	13.0	+4.3	+2.8	+0.5	-0.1	-0.5	+2.7
	全 国	総合(季節商品を除く)	31.0	+8.2	+4.0	+0.2	+1.0	+0.3	+4.2
		総合(季節商品を除く)	100.0	+5.1	+4.0	-0.1	+0.7		+5.6
		平均(季節商品を除く)	91.4	+5.4	+3.4	+0.5	+0.6		+5.1
		平均(季節商品を除く)	100.0	+5.1	+3.9	+0.1	+0.7		+5.5
小 売 物 価	総平均(生鮮食品を除く)	91.3	+5.5	+3.3	+0.5	+0.6		+5.0	
	平均(生鮮食品を除く)	100.0	+2.3	+3.1	保合	+0.4	+0.4	+3.5	
輸 入 物 価	輸出	94.3	+2.2	+2.5	+0.2	+0.3	+0.2	+3.7	
	輸入		+0.1	+0.4	+0.2	保合		-0.1	
	交易条件		+2.1	-1.1	+1.1	+0.4		+1.2	
			-2.0	+1.5	-0.9	-0.4		-1.3	

(注) 1. 消費者物価は総理府調べ、小売物価、輸出入物価は本行調べ。  
2. 40年基準。

かなり上昇したほか、繊維、食料も値上がりしたことによるもので、反面、金属(鉄鉱石、鉄くず、銑鉄)はかなりの値下がりとなり、化学も下落した。このため、交易条件指数は前月比-0.4%と引き続き低下した。

#### ◇国際収支の改善はかどらず

12月の国際収支は、貿易収支の黒字が輸出の季節的な増加を主因に相当の増大を示したうえ、長期資本収支の赤字が、外資受入れの集中から小幅にとどまったため、総合で75百万ドルの黒字を記録した。しかし、こうした季節のおよびやや一時的な動きを除外した実勢では、これまでの大幅赤字基調が改まっていない。まず、貿易収支(季節変動調整済み)についてみると、前月不振の著しかった輸出が、当月はかなり持ち直したものの、輸入も前月に引き続き高い伸びを示したため、収支じりはほぼ前月並みの30百万ドル弱の黒字にとどまり不調を継続した。次に、貿易外収支は、海運収支、特許料などの大幅逆調を主因に高水準の赤字を続けており、また移転収支も、韓国、琉球に対する無償援助の実行などにより赤字幅を拡大し

#### 国 際 収 支

(単位・百万ドル)

	42年			42年			前 年 同 月
	4~6月	7~9月	10~12月	10月	11月	12月	
経常収支	△58	△46	7	24	73	69	280
貿易収支	57	150	130	136	41	212	377
輸出	832	891	945	933	831	1,072	1,054
輸入	775	741	816	797	790	860	677
貿易外収支	△98	△95	△109	△103	△108	△115	△70
移転収支	△17	△9	△14	△9	△6	△28	△27
長期資本収支	△61	△74	△71	△118	△73	△21	△114
基礎的収支	△118	△29	△64	△94	△146	48	166
短期資本収支(注1)	62	26	36	7	59	42	4
誤差脱漏	△12	8	△4	9	7	△15	△84
総合収支	△69	5	32	△78	94	75	78
金融勘定(注2)	△69	5	32	△78	94	75	78
外貨準備増減	1	△17	△6	△28	31	42	30
その他	△68	22	△27	△50	63	33	48

(注1) 金融勘定に属するものを除く。  
(注2) 金融勘定の△印は純資産の減少。各期月平均。



た。

一方、資本収支では、米貨転換社債の発行、インパクト・ローンの受入れ集中などから、長期資本の赤字幅が目だって縮小し(当月21百万ドル、前月73百万ドルの赤字)、また短期資本は引き続きかなりの黒字(42百万ドル)となった。

金融勘定では、為替銀行の対外ポジションが若干の改善をみたのに加え、外貨準備も42百万ドル増加した。為替銀行のポジションが好転したのは、輸入ユーザンスなどの借入金、ユーロ・ダラーなどの債務が著増したものの、反面、買持ち輸出手形などの債権も、輸出の季節的増大などを映じ、債務増を上回る増加を示したためである。

12月の輸出は、前年同月に比べると前年の水準がとくに高かった関係もあって+2%と小幅の伸びとなったが、季節調整後でみると不振であった前月を5%上回り、かなりの回復を示した。もっともゆるやかな回復歩調を示した9、10両月の水準に比べるとなお若干低い。このように、ここ一両月の輸出が足踏み状態を続けているのは、輸出船の一部について、完工の遅れなどから引渡しが遅延したことのほか、内需の堅調などから多少とも輸出玉不足の状態が続いている商品も少なくないためとみられる。商品別の動きを通関統計によってみると、自動車が好調を持続しているほか

### 輸出入指標の推移

(季節調整済み、単位・百万ドル)

	国際収支			通関		信用状		輸出	輸入
	輸出	輸入	貿易	輸出	輸入	輸出	輸入	認証	承認
42年									
1~3月	829	685	144	848	908	675	394	905	866
4~6月	839	742	97	856	944	675	377	874	952
7~9月	865	778	87	887	984	689	379	902	973
10~12月	875	826	49	891	1,065	738	378	929	1,076
42年									
8月	868	782	86	895	995	697	396	890	1,000
9月	905	809	96	926	1,018	698	375	947	971
10月	891	792	99	903	1,028	724	370	867	903
11月	846	823	23	869	1,064	780	380	980	1,470
12月	888	862	26	903	1,103	709	383	940	860

(注) 季節調整はセンサス局法による。各期月平均。

は、船舶、テレビ、綿織物等が前年水準を大きく下回っており、合繊織物、鉄鋼、ラジオ等も小幅の伸びにとどまっている。また市場別には、米国向け、東南アジア向けが小幅ながら増勢を持続しているのに対し、西欧向け、共産圏向けが著しく不振となっている。

輸出信用状は、前年同月比で+1%、季節調整後の前月比で-9%と伸び悩んだ。これは前2か月の増加が著しかったことの反動ともみられ、1月にはいつてからはかなり持ち直している。

12月の輸入は、前年同月に比べ+27%、季節調

### 輸出信用状の内訳

(単位・百万ドル)

	42年			42年		
	4~6月	7~9月	10~12月	10月	11月	12月
合計	689 (+3)	700 (+3)	716 (+8)	708 (+9)	699 (+14)	740 (+1)
食料品	25 (-1)	31 (+7)	32 (+6)	30 (+2)	31 (+4)	34 (+11)
水産品	16 (-1)	23 (+9)	21 (-3)	20 (-5)	19 (-12)	23 (+10)
繊維製品	112 (-4)	111 (-15)	118 (-7)	135 (+12)	110 (-5)	110 (-25)
綿製品	19 (-24)	18 (-38)	19 (-25)	22 (-9)	17 (-25)	17 (-38)
化学製品	58 (+14)	45 (-6)	43 (-10)	40 (-10)	45 (+12)	45 (-25)
肥料	17 (+5)	10 (-22)	7 (-16)	6 (-38)	13 (+134)	3 (-71)
金属製品	143 (-1)	150 (+5)	153 (+14)	141 (+7)	164 (+29)	155 (+8)
鉄鋼	132 (-1)	140 (+7)	143 (+14)	131 (+8)	154 (+30)	144 (+6)
機械	203 (+9)	218 (+13)	224 (+19)	225 (+17)	207 (+25)	242 (+17)
船舶	6 (-31)	9 (-10)	5 (-10)	4 (-24)	5 (+15)	5 (-16)
自動車	51 (+12)	43 (+19)	59 (+38)	57 (+61)	53 (+34)	67 (+27)
その他	148 (+2)	145 (+4)	145 (+6)	138 (+3)	142 (+7)	155 (+7)
米 国	282 (+2)	293 (+9)	308 (+18)	302 (+18)	302 (+27)	319 (+9)
ア ジ ア	196 (+8)	198 (-5)	200 (+2)	194 (+3)	201 (+12)	203 (-8)
欧 州	72 (-2)	66 (-4)	69 (+3)	70 (+13)	63 (-2)	74 (-2)
その他	139 (+2)	143 (+4)	139 (+0)	141 (-2)	133 (+2)	144 (+2)

(注) カッコ内は対前年同期(月)比増減率(%)。各期月平均。

## 輸入承認品目別内訳

(単位・百万ドル)

	4 2 年			4 2 年		
	4~6月	7~9月	10~12月	10月	11月	12月
食料品	154 (+ 7)	145 (+ 7)	171 (+ 16)	132 (- 9)	205 (+ 62)	175 (+ 3)
原燃料	481 (+ 20)	503 (+ 18)	628 (+ 32)	482 (+ 14)	948 (+ 107)	455 (- 16)
羊毛	30 (- 15)	28 (- 15)	31 (- 7)	22 (- 27)	50 (+ 50)	22 (- 42)
綿花	31 (+ 18)	32 (+ 1)	58 (+ 93)	32 (+ 8)	122 (+ 220)	21 (- 60)
鉄鉱石	47 (+ 29)	49 (+ 15)	64 (+ 49)	49 (+ 26)	96 (+ 136)	48 (- 5)
鉄鋼くず	33 (+ 220)	27 (+ 91)	20 (- 14)	22 (- 10)	26 (+ 47)	12 (- 57)
非鉄金属	21 (+ 13)	27 (+ 24)	36 (+ 49)	24 (+ 7)	55 (+ 136)	29 (+ 7)
木材	72 (+ 38)	80 (+ 46)	93 (+ 53)	59 (+ 17)	151 (+ 192)	68 (- 14)
石炭	27 (+ 50)	26 (+ 25)	32 (+ 40)	29 (+ 53)	37 (+ 65)	29 (+ 8)
石油	102 (+ 23)	109 (+ 19)	145 (+ 41)	134 (+ 39)	187 (+ 85)	114 (+ 3)
化学製品	53 (+ 27)	56 (+ 30)	60 (+ 22)	57 (+ 20)	64 (+ 37)	58 (+ 10)
機械	155 (+ 171)	89 (+ 50)	109 (+ 54)	76 (+ 33)	106 (+ 55)	144 (+ 68)
鉄鋼	32 (+ 222)	38 (+ 145)	27 (+ 5)	26 (+ 42)	40 (+ 59)	16 (- 53)
その他	94 (+ 45)	102 (+ 68)	118 (+ 60)	112 (+ 55)	138 (+ 104)	105 (+ 28)
合計	969 (+ 35)	933 (+ 26)	1,113 (+ 32)	884 (+ 16)	1,502 (+ 89)	952 (- 2)

(注) カッコ内は対前年同期(月)比増減率(%). 各期月平均。

整後でも前月比+5%と前月に引き続き根強い増加を示した。商品別(通関統計)の動きをみると、食料、繊維原料が落ち着いた動きを続けているほか、くず鉄もかなり減少した(食料の前年同月比増加率が24%と高いのは、前年の水準がとくに低かったため)が、その他では、鉄鉱石、鉄鉄、非鉄金属、石炭、原油、木材、化学品、機械等が依然強い増勢を続け、また、これまで比較的落ち着いた大豆、原皮等もかなり増加した。

このように輸入がこのところ増勢をやや強めている(前期比増加率は7~9月+4.8%、10~12月+6.2%)のは、主として、輸入原材料消費が顕著な増加を続けているのに加え、10月ごろ輸入原材料在庫水準が著しく低下し、その回復の必要が生じたことによるものとみられる。

先行指標の輸入承認は、前年同月比-2%(前月同+89%)と急減した。これは、前月の輸入承認取急ぎの反動によるもので、実勢は依然高水準を続けているものと考えられる。